

＜資料編＞

資料 1 「調査インフラ等に関する実態調査」報告書

調査インフラ等に関する実態調査

一般社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会

公的統計基盤整備委員会

市場動向分析小委員会

2021年5月

- 目次 -

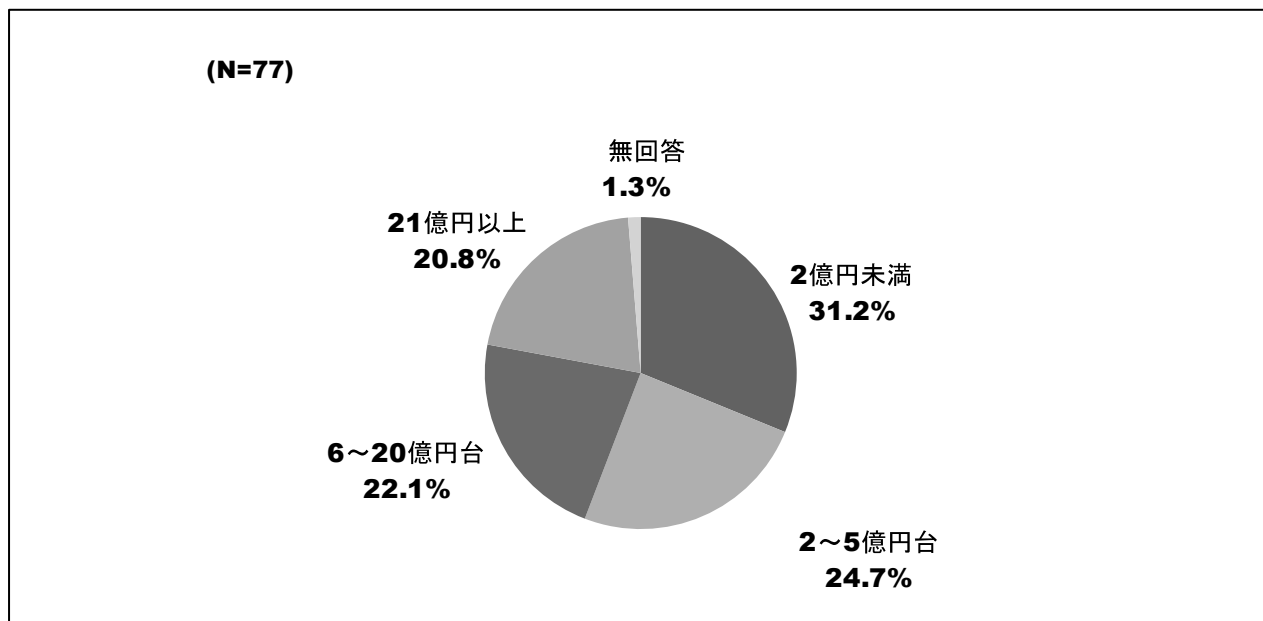
I	調査概要	(5)
	(F1～F6)	
II	調査結果のまとめ	(10)
III	調査員について	(12)
	1. 調査員の保有有無	(12)
	2. 手法別調査員人数／統計調査員の兼務割合	(13)
IV	勤務制度について	(15)
	1. フレックスタイム・テレワークの導入状況	(15)
V	厚生労働省の認定制度について	(16)
	1. 厚生労働省の認定制度の認知、取得状況	(16)
VI	社員の資格について	(17)
	1. 資格の保有人数	(17)
	2. 専門統計調査士取得への支援状況	(18)
VII	調査パネルについて(調査実施可能な規模)	(21)
	1. 調査手法別のサンプルサイズ	(21)
	2. 保有するパネルの規模	(22)
VIII	新技術への取り組みについて	(23)
	1. 新技術への取り組み	(23)
IX	府省からの委託業務の実績と参入意向について	(24)
	1. 官公庁と民間の直接経費割合	(24)
	2. 3～4年前と比較した受託件数の変動	(25)
	3. 府省からの委託業務への参入検討経験とその手法	(26)
	4. 府省からの委託業務への参入意向	(27)
	5. 府省からの委託業務への参入希望手法	(28)
	6. 府省からの委託業務で、自社が対応可能な最大サンプル数	(29)
	7. 府省からの委託業務(訪問調査)で参入したい地域	(30)
	8. 府省からの委託業務参入に向けた対応策	(31)
	9. 府省からの委託業務に参入したくない理由	(33)
	10. 官公庁の委託業務の受託形態	(34)
	11. 官公庁からの受託業務種類	(35)
	12. ジョイント・ベンチャーでの府省の調査業務の受託経験と意向	(36)

■ 調査手法	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット調査 会員社窓口担当者へアンケートURLを事務局よりメールで送付した。 																																																																					
■ 調査対象	J M R A 正会員社 (112 社)																																																																					
■ 主要調査項目	<input type="checkbox"/> 会員社プロフィール <input type="checkbox"/> 調査員について <input type="checkbox"/> 勤務制度について <input type="checkbox"/> 厚生労働省の認定制度について <input type="checkbox"/> 社員の資格について <input type="checkbox"/> 調査パネルについて (調査実施可能な規模について) <input type="checkbox"/> 新技術への取り組みについて <input type="checkbox"/> 府省からの委託業務への参入意向について																																																																					
■ 実査期間	2020年6月30日～9月30日に調査を実施した ※2020年7月30日に事務局よりメールにて1回目の督促を実施した。8月4日に、前年度調査の回答会員社に事務局より電話督促を行った。																																																																					
■ 回収数／発送数	77社／112社 回収率 68.8%																																																																					
※過去調査の概要	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>実査期間</th> <th>発送数</th> <th>回収数</th> <th>回収率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2008年</td><td>11/5-28</td><td>142社</td><td>73社</td><td>51.4%</td></tr> <tr><td>2009年</td><td>11/2-30</td><td>148社</td><td>73社</td><td>49.3%</td></tr> <tr><td>2010年</td><td>11/1-15</td><td>150社</td><td>66社</td><td>44.0%</td></tr> <tr><td>2011年</td><td>11/1-15</td><td>147社</td><td>66社</td><td>44.9%</td></tr> <tr><td>2012年</td><td>11/1-15</td><td>141社</td><td>65社</td><td>46.1%</td></tr> <tr><td>2013年</td><td>11/1-15</td><td>134社</td><td>63社</td><td>47.0%</td></tr> <tr><td>2014年</td><td>11/4-21</td><td>130社</td><td>63社</td><td>48.5%</td></tr> <tr><td>2015年</td><td>11/13-27</td><td>124社</td><td>63社</td><td>50.8%</td></tr> <tr><td>2016年</td><td>11/13-25</td><td>126社</td><td>69社</td><td>54.8%</td></tr> <tr><td>2018年</td><td>6/19-29</td><td>120社</td><td>72社</td><td>60.0%</td></tr> <tr><td>2019年</td><td>6/20-7/5</td><td>118社</td><td>74社</td><td>62.7%</td></tr> <tr><td>2020年</td><td>6/30-9/30</td><td>112社</td><td>77社</td><td>68.8%</td></tr> </tbody> </table>						実査期間	発送数	回収数	回収率	2008年	11/5-28	142社	73社	51.4%	2009年	11/2-30	148社	73社	49.3%	2010年	11/1-15	150社	66社	44.0%	2011年	11/1-15	147社	66社	44.9%	2012年	11/1-15	141社	65社	46.1%	2013年	11/1-15	134社	63社	47.0%	2014年	11/4-21	130社	63社	48.5%	2015年	11/13-27	124社	63社	50.8%	2016年	11/13-25	126社	69社	54.8%	2018年	6/19-29	120社	72社	60.0%	2019年	6/20-7/5	118社	74社	62.7%	2020年	6/30-9/30	112社	77社	68.8%
	実査期間	発送数	回収数	回収率																																																																		
2008年	11/5-28	142社	73社	51.4%																																																																		
2009年	11/2-30	148社	73社	49.3%																																																																		
2010年	11/1-15	150社	66社	44.0%																																																																		
2011年	11/1-15	147社	66社	44.9%																																																																		
2012年	11/1-15	141社	65社	46.1%																																																																		
2013年	11/1-15	134社	63社	47.0%																																																																		
2014年	11/4-21	130社	63社	48.5%																																																																		
2015年	11/13-27	124社	63社	50.8%																																																																		
2016年	11/13-25	126社	69社	54.8%																																																																		
2018年	6/19-29	120社	72社	60.0%																																																																		
2019年	6/20-7/5	118社	74社	62.7%																																																																		
2020年	6/30-9/30	112社	77社	68.8%																																																																		

■ 企業属性

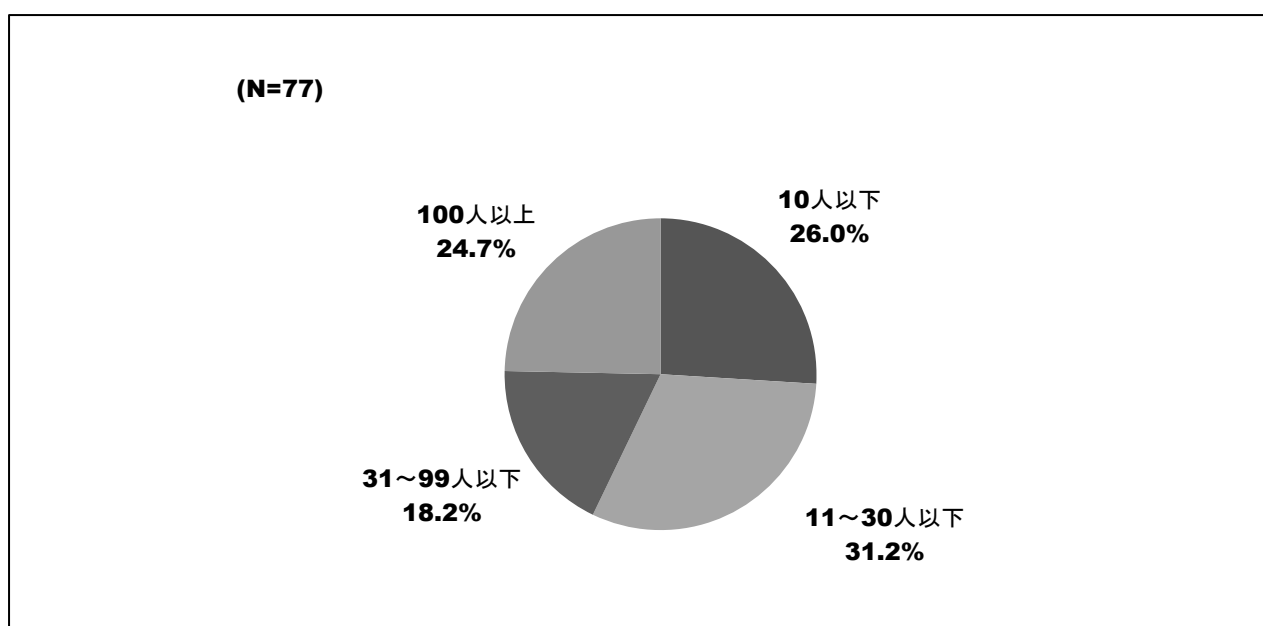
【売上高】

F1. 昨年度(2019年度)の売上高をお知らせください。(S A)



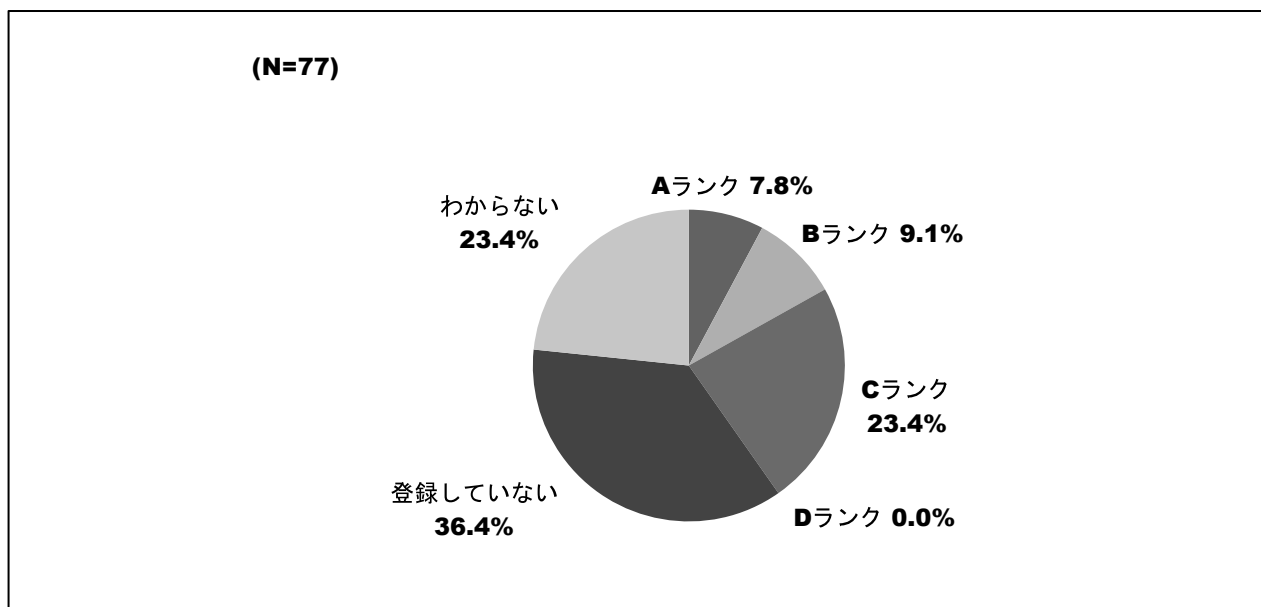
【従業員数】

F2. 総従業員数(会社が年金、健康保険を負担している「役員」「正社員・正職員」「パート・アルバイト」)をお知らせください。(S A)



【全省庁統一資格におけるランク】

F3. 全省庁統一資格における貴社のランクは次のどれに該当しますか。(S A)

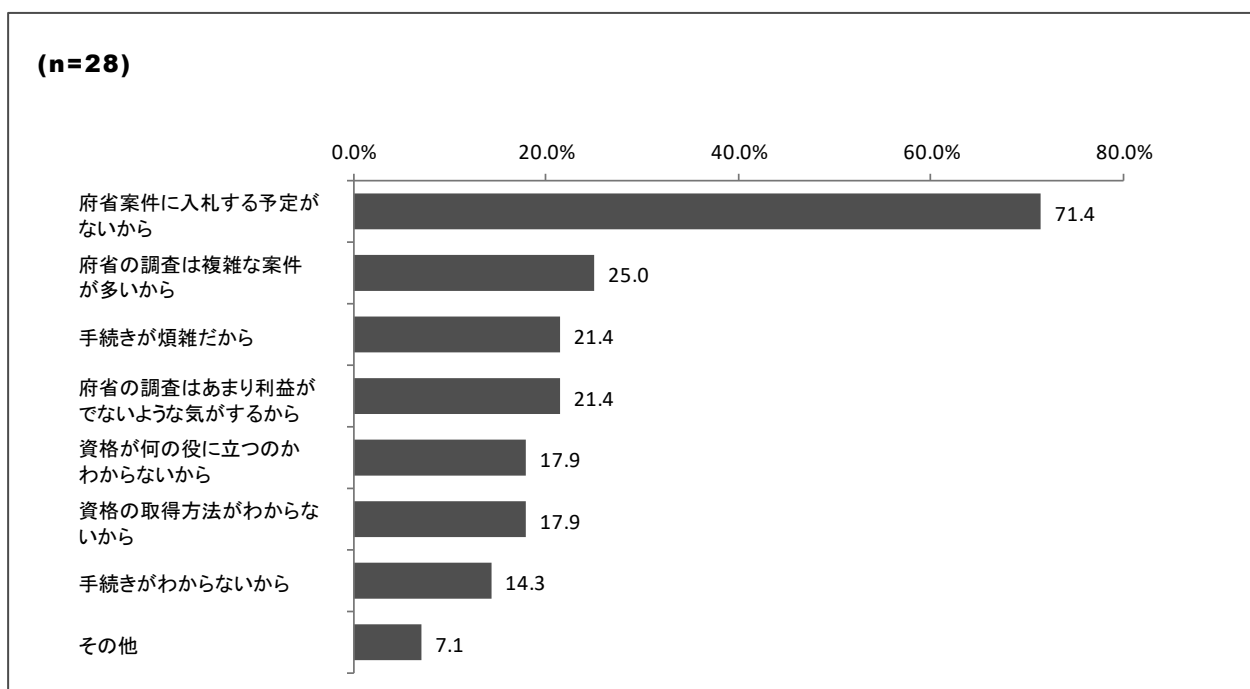


● 全省庁統一資格とは・・・・・・・・

府省庁における入札参加に必要な資格で、付与される資格等級には、A、B、C、Dの4ランクがある。資格等級は、事業者の年間売上高、自己資本額、営業年数などによって与えられた点数により決定される。なお、府省庁の入札案件には予定価格が設定されており、資格等級ごとに入札可能案件が異なる。

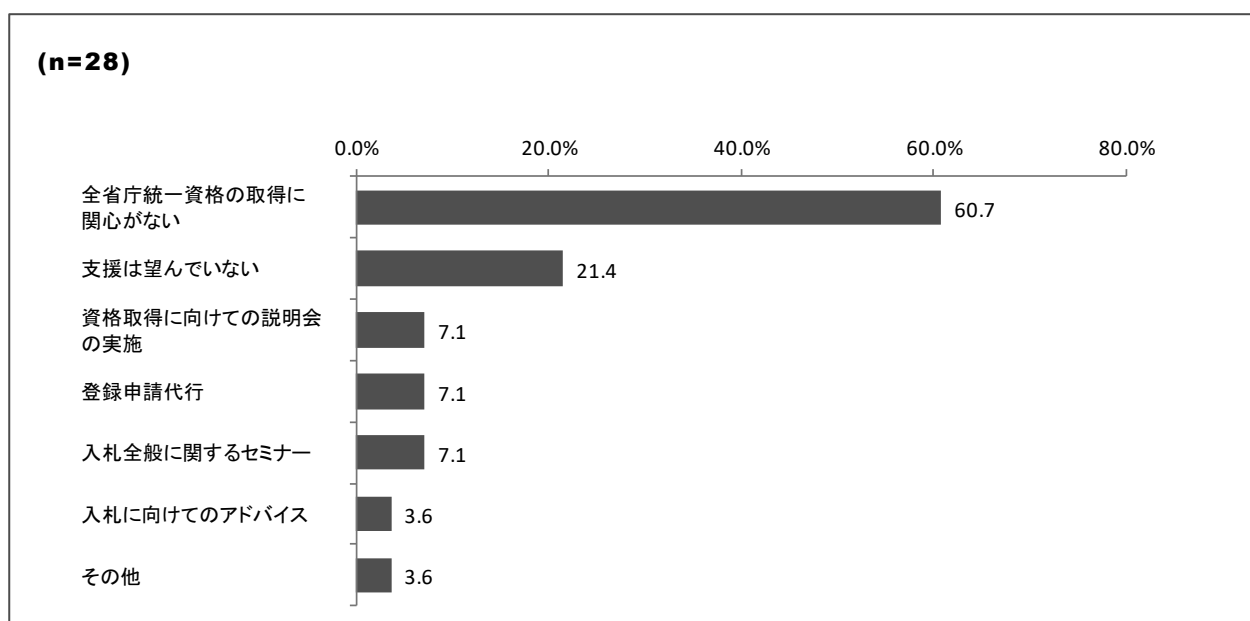
【全省庁統一資格への非登録理由】

F4. 全省庁統一資格に登録していない理由をお知らせください。(MA)



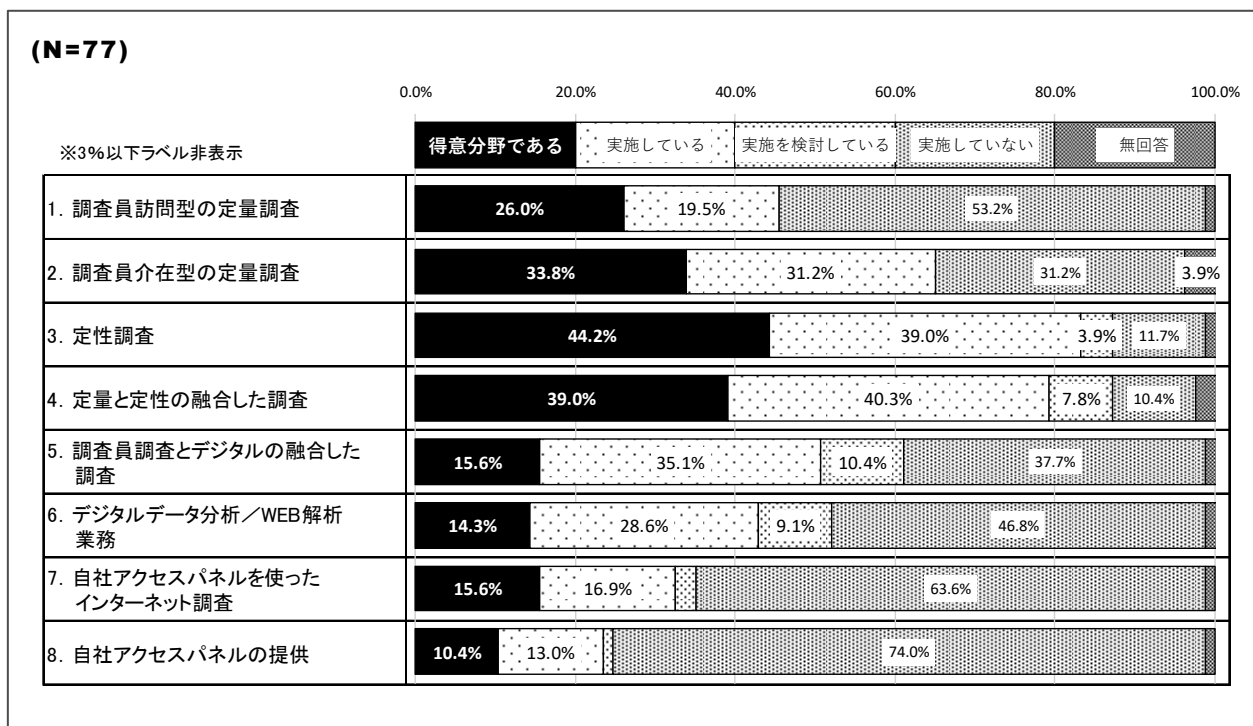
【全省庁統一資格にあたって J M R A に望む支援】

F5. 全省庁統一資格を取得にあたって J M R A にどのような支援を望みますか。(MA)



【下記区分の業務への取り組み状況】

F6. 以下のそれぞれの業務について、貴社の取り組み状況を教えてください。
(各 S A)



<全体総括>

- ・ J M R A 正会員社を対象とする調査は、今年度で通算 12 回目になる。
- ・ 2018 年度に調査方法をインターネット調査に変更し、調査時期も従来の 11 月から多くの会社が決算直後となる 6 月に変更することで回収率が向上したため、今年度も調査手法・調査時期を前回と合わせて実施した。
- ・ 2020 年度調査では、77 社から調査票を回収し、回収率が 68.8%と前年より 6.1% 高くなった。前回実施した 2019 年度調査では、74 社から調査票を回収し、回収率は 62.7%であった。
- ・ 従来からあった公的統計業務の受託状況については、回答負担を減らすために受託金額の質問を割愛し、受託形態と業務種類の質問に留めた。他方参入意向に関する質問を前回より増やした。

<各章の概況>

■ 調査員について

- ・ 訪問調査に対応できる調査員を保有しているのは 5 割であった (37 社)。
- ・ 訪問調査の調査員人数を回答した 36 社の 1 社あたりの保有人数は平均 383 人であった。
- ・ 上記の調査員のうち、官公庁の統計調査員を兼務している調査員の割合は 4 分の 1 であった。

■ 勤務制度について

- ・ テレワークは「一時的に導入中」が 3 割半で、「導入している」が 5 割と、2020 年はコロナ禍の影響もあり 8 割半が導入している。
- ・ 同様にフレックスタイムも「導入している」が 5 割であった。

■ 厚生労働省の認定制度について

- ・ 「くるみん認定制度／プラチナくるみん認定制度」は 4 割半、「えるぼし認定制度」と「ユースエール認定制度」はいずれも 3 割の認知であった。
- ・ 認定を受けているのは「えるぼし認定制度」が 2 割、「くるみん認定制度／プラチナくるみん認定制度」が 1 割で、「ユースエール認定制度」はなし。

■ 社員の資格について

- ・ 専門統計調査士は 17 社、302 人が保有している。
- ・ 専門統計調査士の取得を推奨している社は 3 割であった。

■実施規模実績、調査パネルについて

- ・過去に実施した調査サンプルサイズの最大値は、訪問調査が3万サンプル、郵送調査が25万サンプル、インターネット調査では300万サンプルであった。
- ・自社のパネル保有率は郵送が1割、インターネットは3割であった。

■新技術への取り組みについて

- ・「ビッグデータ(ソーシャルメディア分析含む)」「RPA(アールピーイー)」「画像認識」の取り組みが多く、続伸している。

■府省からの委託業務への参入意向と参入希望手法について

- ・官公庁案件の変動費が70%以上の会員社は3割であった。変動費割合は民間と同程度であった。
- ・参入検討経験があると回答した会員社は4割で、検討対象の業務は「統計調査以外(意識・与論調査など)」が最も多く7割半、次いで「一般統計」が6割であった。
- ・府省の調査業務への参入意向は4割であった。
- ・府省の調査業務に参入したい調査手法として、「インターネット調査」と「郵送調査(一般世帯・個人)」が6割で多い。
- ・府省からの訪問調査で参入したい地域は「全国」が8割、「首都圏」が3割、「関西圏」が2割半であった。
- ・府省の調査業務の際に、自社で対応可能な最大のサンプル数は、訪問調査では最大3万、郵送調査では最大50万であった。
- ・府省からの委託業務参入に向けた対応策は「調査員の確保」が5割で「人材の育成」と「調査員の教育」が4割となっており、ヒューマンリソースの課題が上位であった。
- ・参入したくない最も主要な要因としては「採算が合わない」が最も多く、4割を占めている。

■官公庁の委託業の受託実績

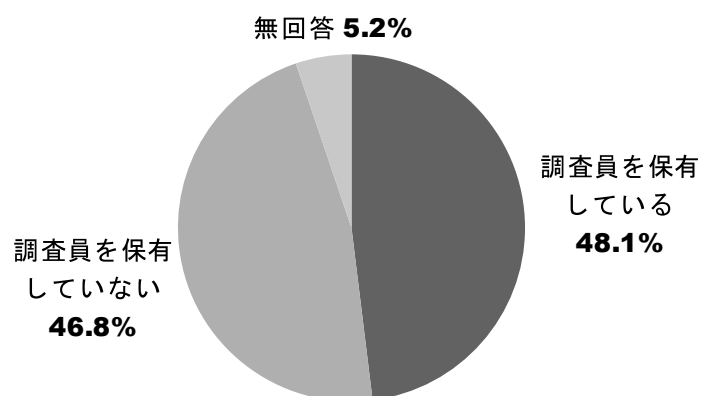
- ・官公庁からの直接受託しているケースが4割であった。
- ・官公庁業務を受託した業務内容としては、「地方自治体」の調査が18社(6割)と最も多い。
- ・ジョイント・ベンチャーで府省業務を受託した経験がある社は5.2%、今後ジョイント・ベンチャーの受託を検討している社は9.1%であった。

1. 調査員の保有有無

訪問調査に対応できる調査員を保有しているのは5割(37社)

問 1. 調査員についてお伺いします。貴社は「訪問調査に対応できる調査員」を保有していますか。(S A)

(N=77)



2. 手法別調査員人数／統計調査員の兼務割合

訪問調査の調査員人数を回答した 36 社の 1 社あたりの保有人数は平均 383 人。
うち、官公庁の統計調査員兼務者の割合は平均で 2 割半。

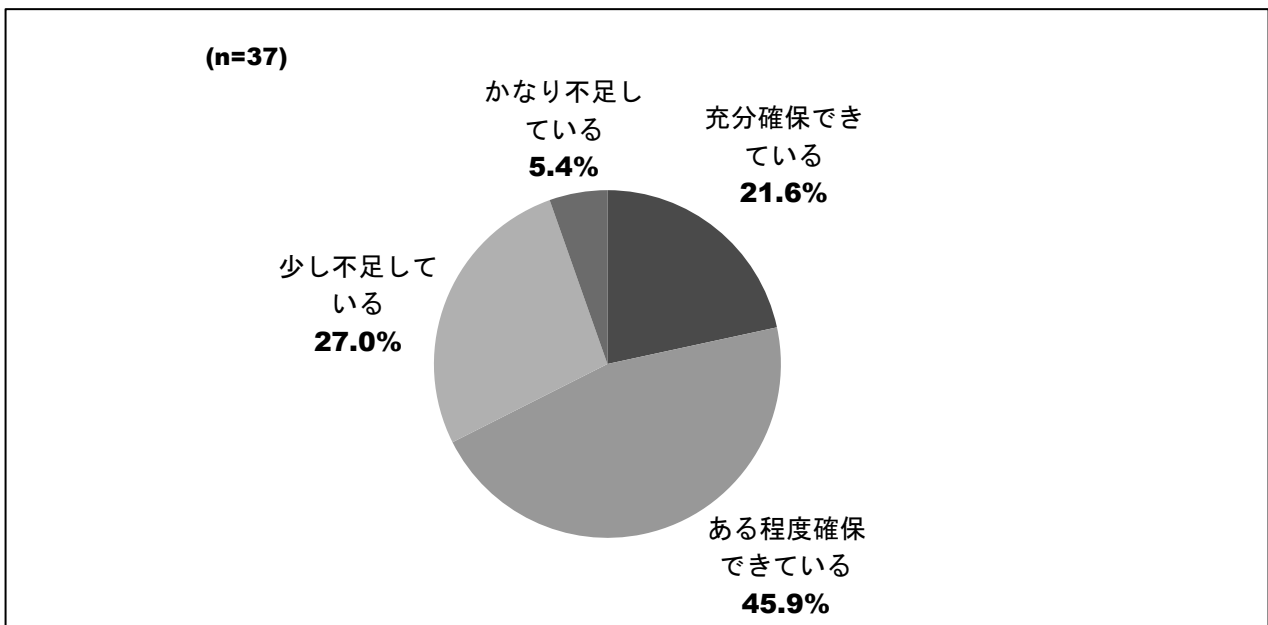
問 1. SQ1. 貴社で保有している調査員の内、実際に『稼働可能な訪問調査員(専属、登録調査員を含む)』の人数をお知らせください。(F A)

訪問調査 調査員人数 平均 382.9 人

訪問調査員	回答社数
1～99 人	15
100 人～	8
300 人～	3
500 人～	10
無回答	-
1 人以上計	36

- 訪問調査の調査員の人数の回答社 36 社の平均保有人数は 383 人であった。

問 1. SQ2. 業務量に比べて調査員の数は確保できていますか。(S A)



問 2. 貴社の調査員のうち、官公庁の統計調査員の仕事をしていると思われる調査員は、おおよそどのくらいの割合を占めますか。(F A)

調査員のうち官公庁の統計調査員を兼務している調査員の割合

おおよそ 25.6% (n=33)

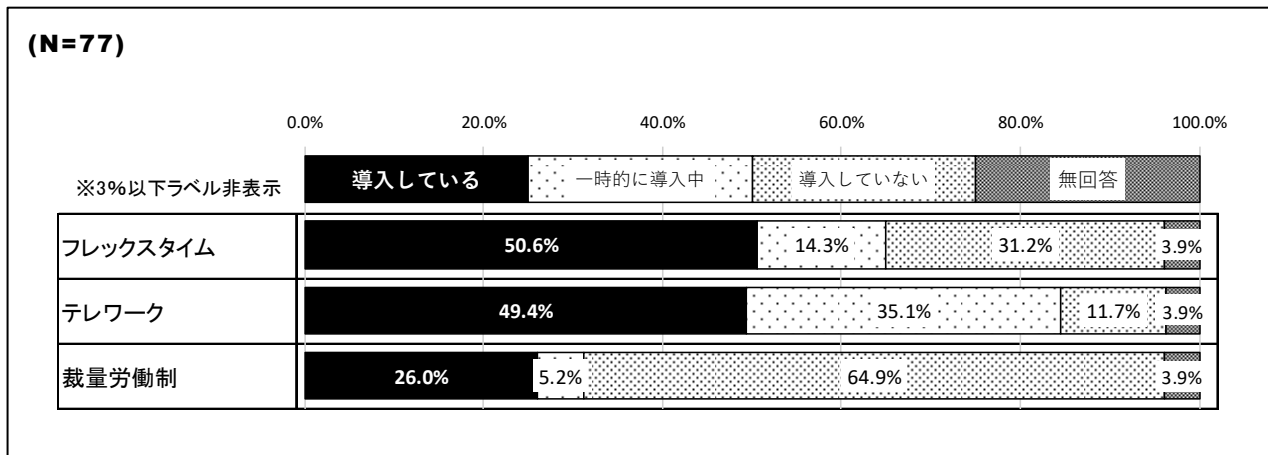
官公庁の統計調査員の割合	回答社数
0%	11
1～10%	5
20%～	4
30%～	4
50%～	9
無回答	4
回答社計	37

- 官公庁の統計調査員を兼務している調査員の割合は平均 25.6%であった。(無回答を除く 33 社の回答をベースに計算している)

1. フレックスタイム・テレワークの導入状況

テレワークは「一時的に導入中」が3割半で、「導入している」が5割と、2020年の環境下では8割半が導入している。
同様にフレックスタイムも「導入している」が5割であった。

問3. 貴社の勤務制度の取り組み状況を教えてください。(各SA)



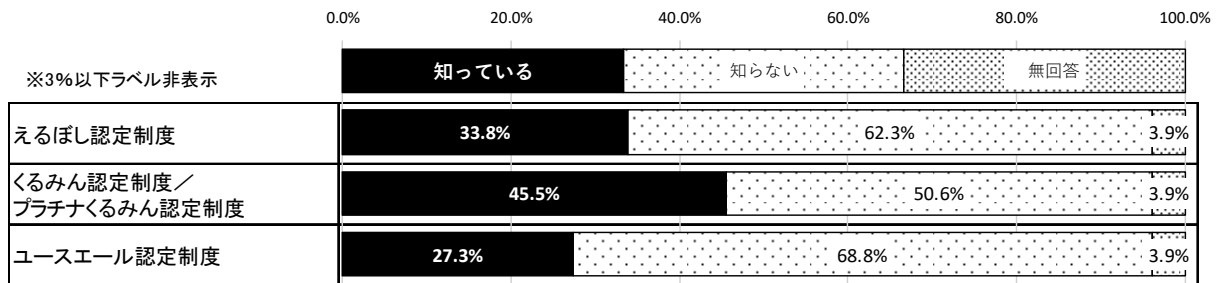
- フレックスタイムを「導入している」と回答した社は50.6%、「一時的に導入中」が14.3%で、2020年の環境下では計64.9%が導入している。
- テレワークを「導入している」と回答した社は49.4%、「一時的に導入中」が35.1%で、2020年の環境下では計84.5%が導入している。
- 裁量労働制を「導入している」と回答した社は26.0%、「一時的に導入中」は5.2%で、2020年の環境下では計31.2%が導入している。

1. 厚生労働省の認定制度の認知、取得状況

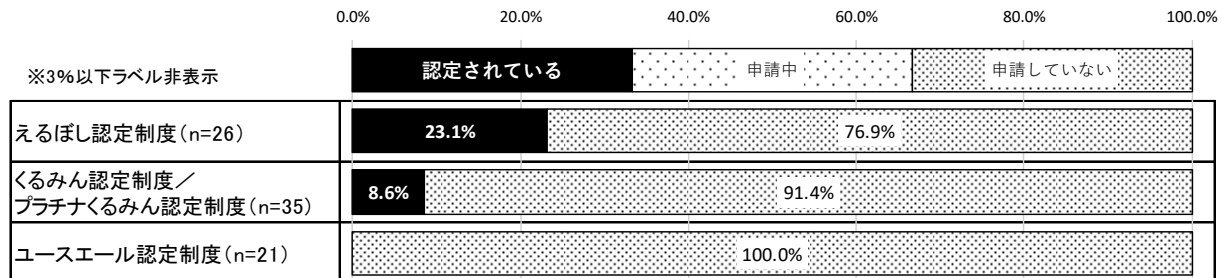
提示した3制度のうちでは「くるみん認定制度／プラチナくるみん認定制度」の認知が4割半で最も高い。「えるぼし認定制度」と「ユースエール認定制度」は、認知しているのはいずれも3割。

問4. 貴社における厚生労働省の認定制度の認知、取得状況等についてお知らせください。(各SA)

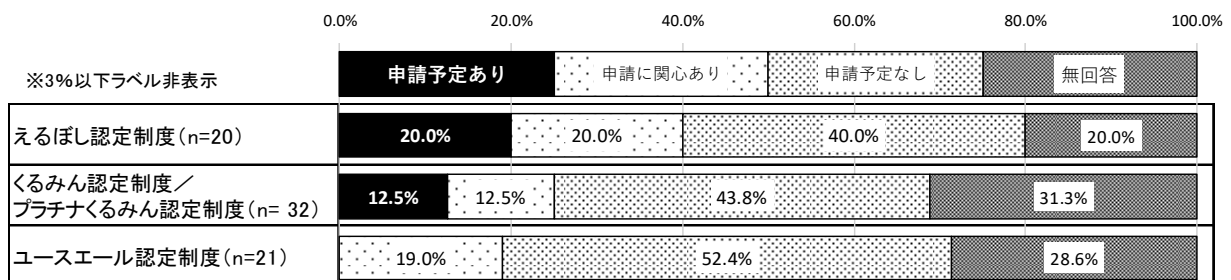
【a. 認知】(N=77)



【b. 認定有無】



【c. 申請意向(関心)】



- 認定有無では、「えるぼし認定制度」が最も多く6社、「くるみん認定制度／プラチナくるみん認定制度」は3社、「ユースエール認定制度」はゼロ社であった。
- 申請意向も「えるぼし認定制度」が「申請予定あり」4社、「申請に関心あり」4社と最も多い。

1. 資格の保有人数

専門統計調査士は 17 社、302 人が保有している。

問 5. 貴社が把握している下記資格の保有人数(社員)をお知らせください。(F A)

(N=77)

資格保有人数

	回答社数	人数	平均
専門統計調査士	17	302	17.8
統計調査士	18	338	18.8
専門社会調査士	8	35	4.4
社会調査士	9	38	4.2
統計検定 1級	1	1	1.0
統計検定 準1級	3	3	1.0
統計検定 2級	11	70	6.4
ウェブ解析士	8	29	3.6

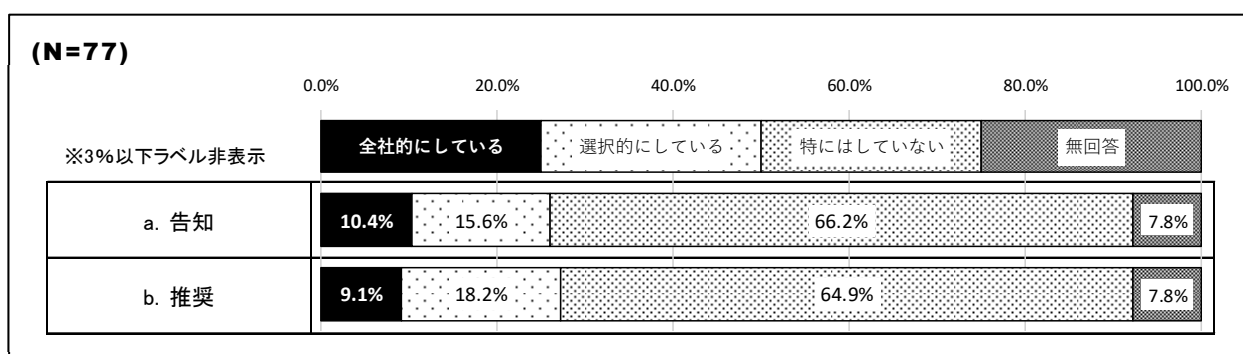
※専門統計調査士と統計調査士の保有人数については下記のような点に留意されたい。専門統計調査士の合格条件は、統計調査士と専門統計調査士の両方の試験に合格することである。すなわち、両方の試験に合格している者は統計調査士と専門統計調査士の有資格者となる。それゆえ、専門統計調査士の試験のみに合格し、統計調査士の試験に合格できていない者は専門統計調査士の有資格者とはならない。一方、統計調査士の試験のみに合格できている者は統計調査士の有資格者となる。

- 専門統計調査士の資格保有者は 17 社 302 人、統計調査士の資格保有者は 18 社 338 人であった。
- 統計検定 2 級の資格保有者は 11 社 70 人となっているものの、準 1 級以上の資格保有者は一桁台にとどまっている。

2. 専門統計調査士取得への支援状況

「専門統計調査士」の取得を推奨している社は3割。

問 5. SQ1. 社員の「専門統計調査士」の資格取得に関する貴社の取り組みについて、お知らせください。(各 S A)



- 専門統計調査士の資格取得を告知している社は「全社的にしている」が 10.4%、「選択的にしている」が 15.6%であった。推奨も「全社的にしている」が 9.1%、「選択的にしている」が 18.2%で、告知と推奨がほぼ同じ水準である。

問 5. SQ2. 「特に推奨はしていない」とお答えの会員社の方にお伺いします。「専門統計調査士」を推奨しない理由があれば、どのようなことでもよいので教えてください。(FA)

FA	合計
業務上必要とされない	15
必要性を感じないから	3
(統計業務は)主たる業務ではないため	3
定性調査が業務の中心のため	2
業務優先のため時間的余裕がないため	1
保有の有無が売上向上に直結しないため	1
資格取得自体の特別なメリットを感じないため	1
どういうものか内容がわからない	1
取得した後の効果が分かりづらい	1
この資格を持っているメリットがわからないため	1
資格保持者の人数も把握しておりません	1
将来的には検討するかも	1
取りたいという希望があれば、バックアップする	1
特になし	5

問 5. SQ3. 社員が「専門統計調査士」を保有している会員社の方にお伺いします。「専門統計調査士」の保有者はどのような業務に携わっていますか。取引先業界や、調査の分野・作業工程などについて、可能な範囲で教えてください。(FA)

FA	合計
社業全般に従事している	1
リサーチ業務全般 取引先業種は多岐にわたる 作業工程の各部署にて従事	1
主に業務管理	1
主に営業企画部門の業務	1
取引先業界:主にメーカー	1
民間および官公庁・自治体 等	1
作業工程:打ち合わせ同行、調査企画・設計、調査票作成、分析、報告書作成	1
政府統計の設計、検討、実施と各種統計データの分析、検証等	1
調査分野:市場調査	1
医薬品マーケットリサーチ、ヘルスアウトカムリサーチの業務全体	1
企画、実査、分析	1
調査の企画や実施全般	1
昇格の推奨資格となっているため全業務に該当している	1
他のリサーチャーと特に変わらない	1
当社の取扱い業務全般で、非保有社員との違いなし	1
調査企画、実査管理等業務全般に携わっている。資格保有の有無によって業務や工程の担当は分けていない	1

1. 調査手法別のサンプルサイズ

調査別のこれまでの最大サンプル数では、訪問調査が3万サンプル、郵送調査が25万サンプル、インターネット調査が300万サンプル。

問6. これまでに貴社が実施した調査の最大のサンプル数をお知らせください。
(F A)

※民間・官公庁(府省、地方自治体、外郭団体・独立行政法人(大学は除く)等)の調査を合わせてお考えください。

(N=77)

■問6. これまでに実施した調査の最大のサンプル数

	調査員による 訪問調査		郵送調査		インターネット 調査	
	社数	%	社数	%	社数	%
～999サンプル	9	11.7	7	9.1	8	10.4
1,000サンプル～	18	23.4	13	16.9	8	10.4
5,000サンプル～	3	3.9	9	11.7	3	3.9
10,000サンプル～	6	7.8	19	24.7	33	42.9
実施なし・無回答	41	53.3	29	37.7	25	32.5

注…「訪問調査」は調査票の配布から回収まで3ヶ月以内

「郵送調査」は調査票発送から回収まで2ヶ月以内

「インターネット調査」はアンケート配信から回収まで2週間以内

■実施のあった会員社による平均値・最大値・中央値

	社数	平均値	最大値	中央値
調査員による訪問調査	36	4,659	30,000	2,000
郵送調査	48	28,036	250,000	5,000
インターネット調査	52	128,215	3,000,000	10,000

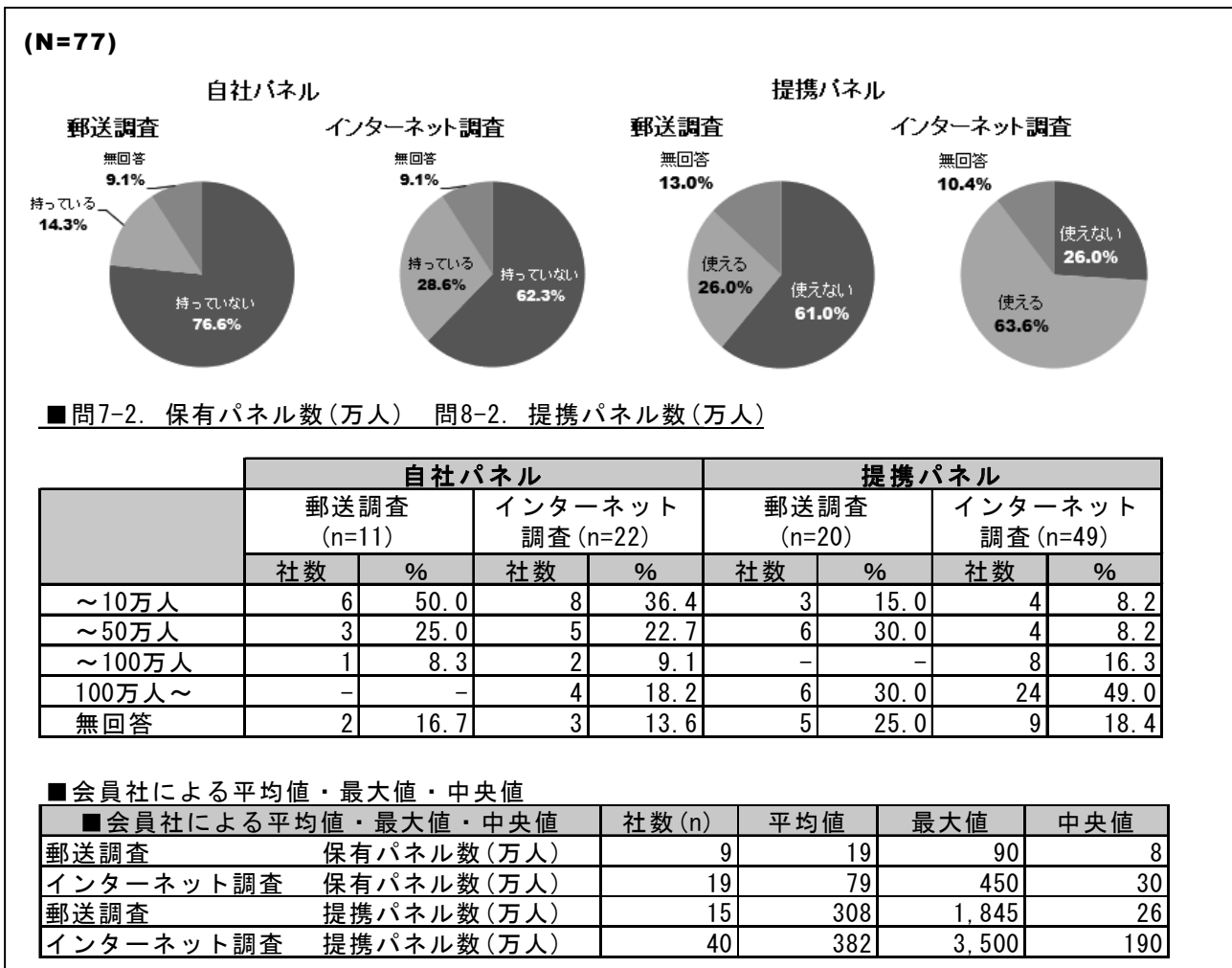
- 最大サンプル数の分布で多いのは、調査員による訪問調査では1,000～5,000s未満(18社)、郵送調査では10,000s以上(19社)、インターネット調査では10,000s以上(33社)となっている。
- 最大サンプル数の最大値は、訪問調査で30,000s、郵送調査で250,000s、インターネット調査で3,000,000sとなっている。

2. 保有するパネルの規模

自社のパネルの保有率は郵送が1割、インターネットは3割。

問7. 貴社が調査を行う際のパネルについてお伺いします。次の調査手法別に、パネルをお持ちであれば人数をお知らせください。(各S A)

問8. 貴社は他社の提携パネルを使うことができますか。使えるのであれば人数をお知らせください。(各S A)

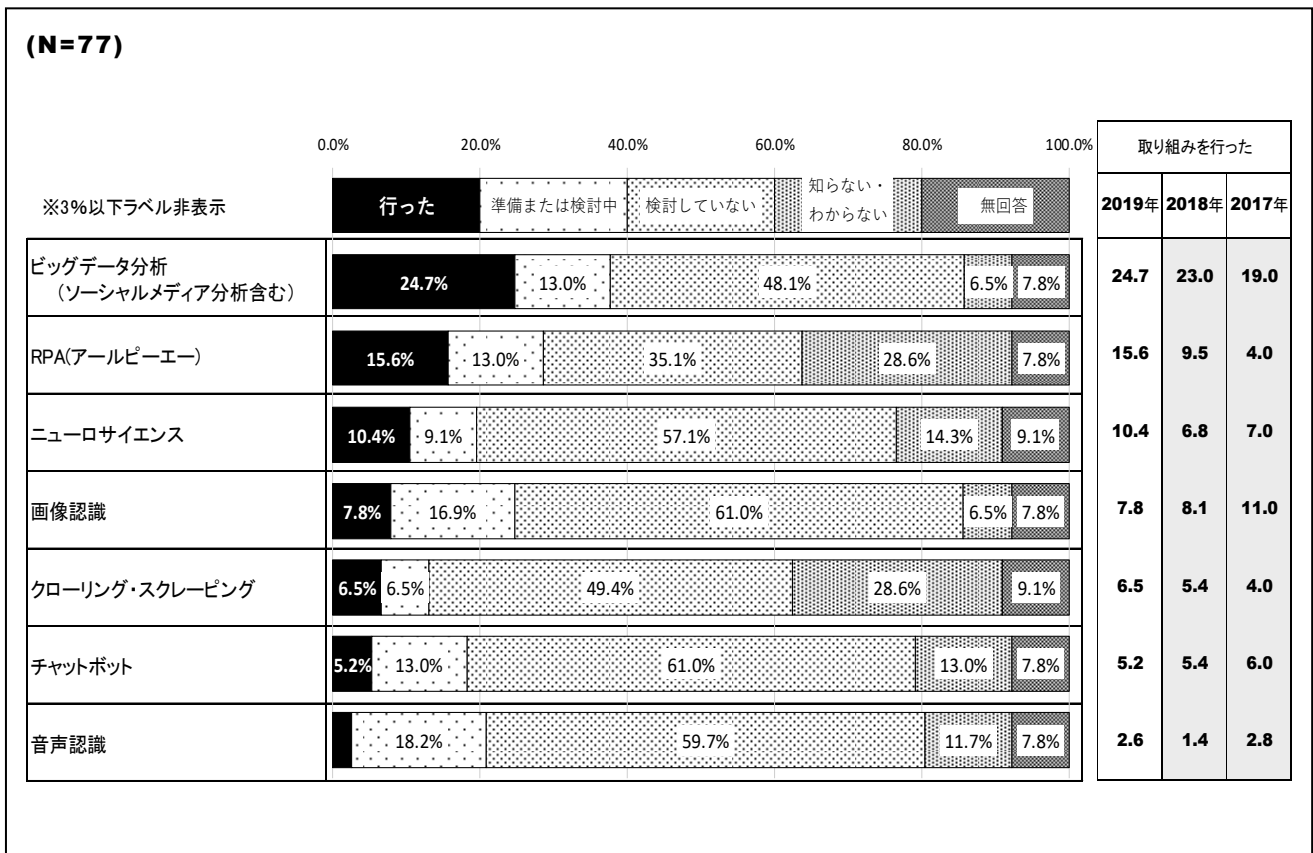


- 自社パネル保有率は郵送調査が14.3%、インターネット調査が28.6%であった。保有しているパネル数の中央値は、郵送が8万人、インターネットが30万人であった。
- 提携パネルは、郵送は26.0%、インターネットが63.6%であった。提携パネルのパネル数の中央値は、郵送が26万人、インターネットが190万人であった。

1. 新技術への取り組み

「ビッグデータ分析(ソーシャルメディア分析含む)」「RPA(アールピーイー)」「画像認識」の取り組みが多く、3年続けて伸びている。

問 9. 貴社は 2019 年度に次の手法や技術の活用について、取り組みを行ったことがありますか。(各 S A)

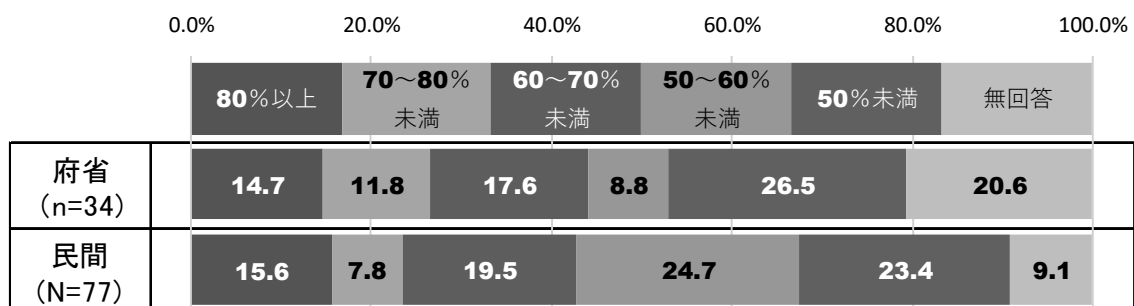


- 2019 年度に活用や取り組みを「行った」手法や技術は、「ビッグデータ分析(ソーシャルメディア分析含む)」が 24.7%で昨年と変わらずトップであった。次いで「RPA(アールピーイー)」(15.6%)となっている。
- 「行った」と「準備または検討中」の合算では、「ビッグデータ分析(ソーシャルメディア分析含む)」(37.7%)がトップで、「RPA(アールピーイー)」(28.6%)と「画像認識」(24.7%)が近い数値で続く。「音声認識」は「行った」は 2.6%にとどまるが、「準備または検討中」を含めると 20.8%で 4 番目に多い。

1. 官公庁と民間の直接経費割合

官公庁案件の変動費が70%以上の会員社は3割。

問 10. 貴社の昨年度(2019年度)全受託金額における変動費(直接経費=実査・集計・分析・その他業務のための「諸支出」)の比率は平均するとどのくらいですか。府省と民間に分けてお知らせください。※固定費(社員人件費等)は除く。(各S A)



※府省(n=34)は本問において2019年度の府省業務を受託していると回答をした会員社を対象とした集計を行っている。
民間(N=77)は本調査の回答社全てを対象としている。

<参考>変動費割合の推移(加重平均値)

	2015年度	2017年度	2019年度	2020年度
府省	67.4	61.3	60.8	62.4
民間	60.5	59.7	61.3	61.4

※「加重平均値」は選択肢形式の回答内容を下記のように数値化したものの平均値を算出したものである。

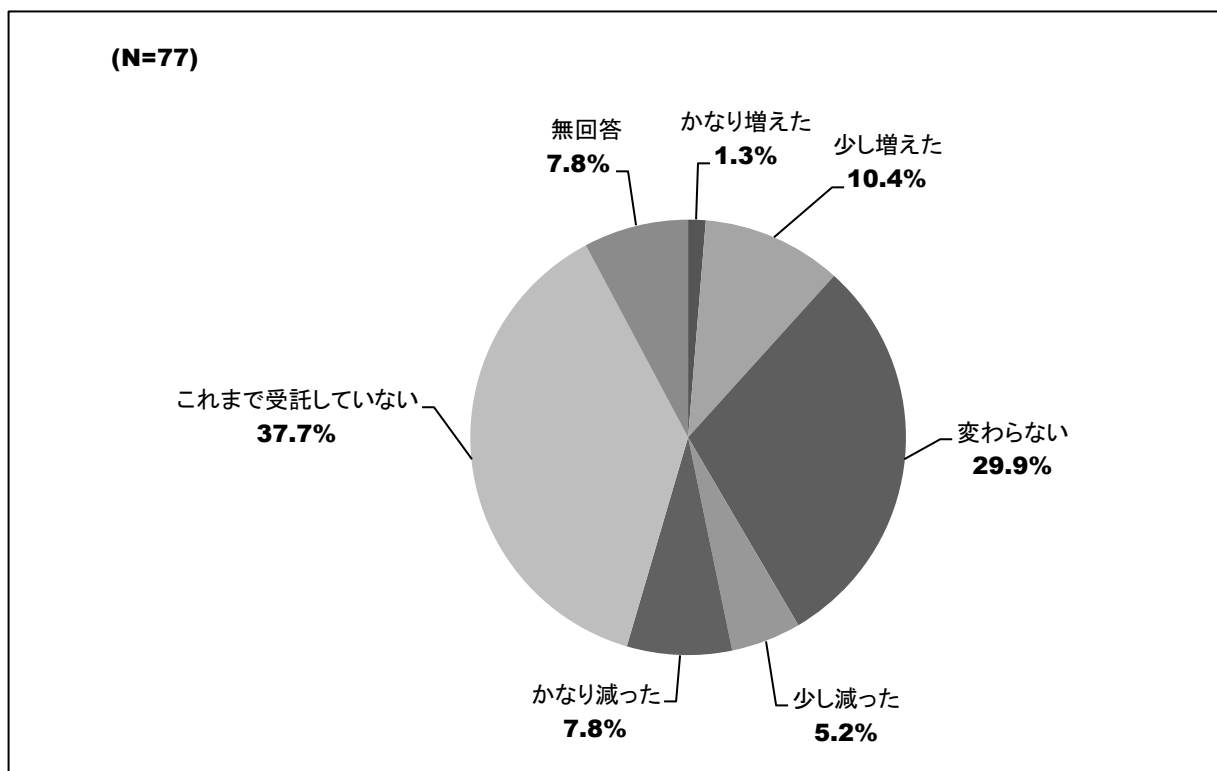
(80%以上:85、70~80%:75、60~70%:65、50~60%:55、50%未満:45)

- 2019年の府省からの受注業務の変動費割合の加重平均は62.4%、民間は61.4%であった。この3年間では府省と民間で変動費割合が同程度となっている。

2. 3～4年前と比較した受託件数の変動

3～4年前と比較して受託件数が増えた会員社は1割、減ったのも1割。

問 11. 3～4年前と比較して、基幹統計や一般統計の受託件数は変わりましたか。



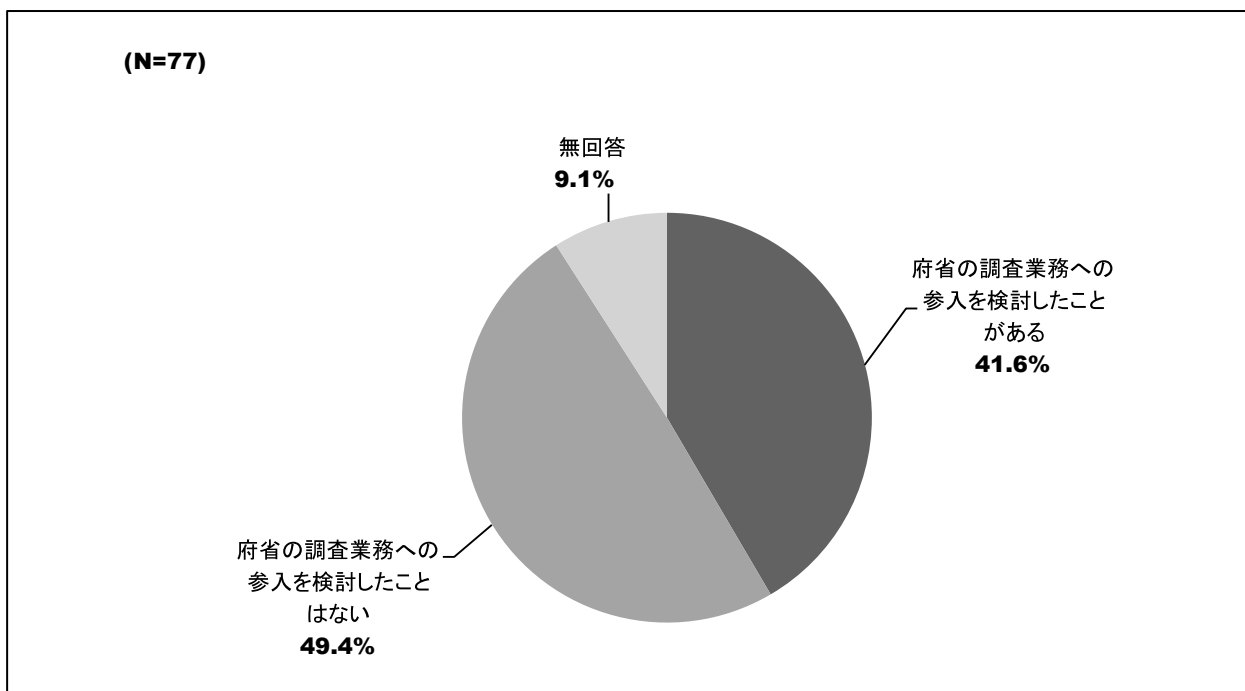
- 3～4年前と比較した受託件数の増減では、増えた会員社は11.7%（「かなり増えた」と「少し増えた」の計）、減った会員社は13.0%（「少し減った」と「かなり減った」の計）、「変わらない」が29.9%であった。

3. 府省からの委託業務への参入検討経験とその手法

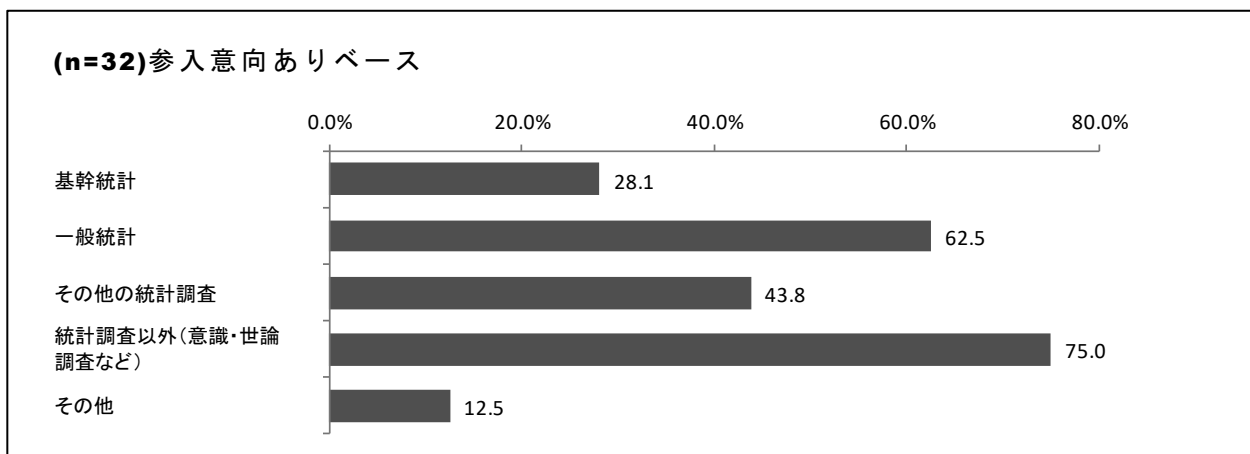
府省からの委託業務への参入を検討したことがある会員社は4割となっており、検討した調査業務の内容では「統計調査以外(意識・世論調査など)」が最も多い。

問 12. 貴社はこれまで府省の調査業務への参入を検討したことがありますか。

(S A)



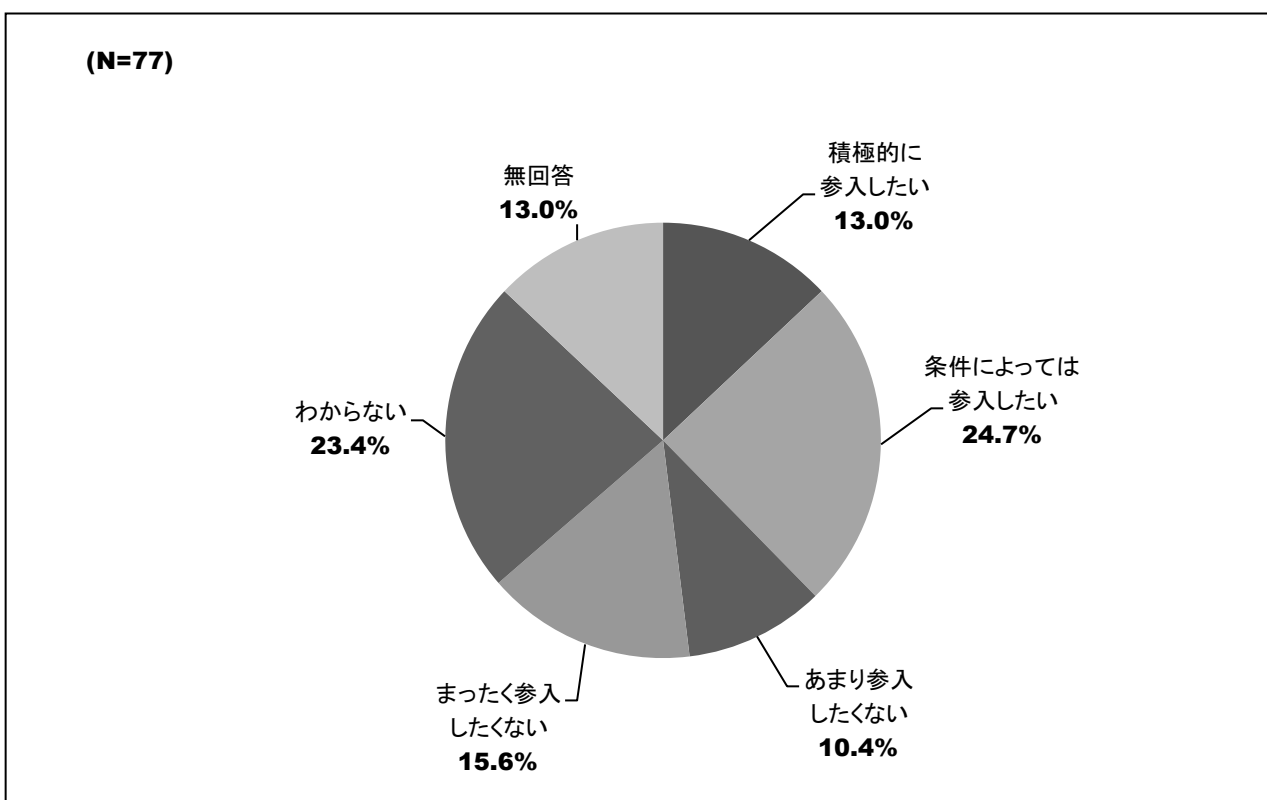
問 13. 「ある」と回答された会員社の方にお伺いします。参入を検討したのはどのような調査業務ですか。(M A)



4. 府省からの委託業務への参入意向

府省の調査業務への参入意向は4割。

問 14. 貴社は今後(も)、府省の調査業務に参入していこうと考えていますか。
(S A)

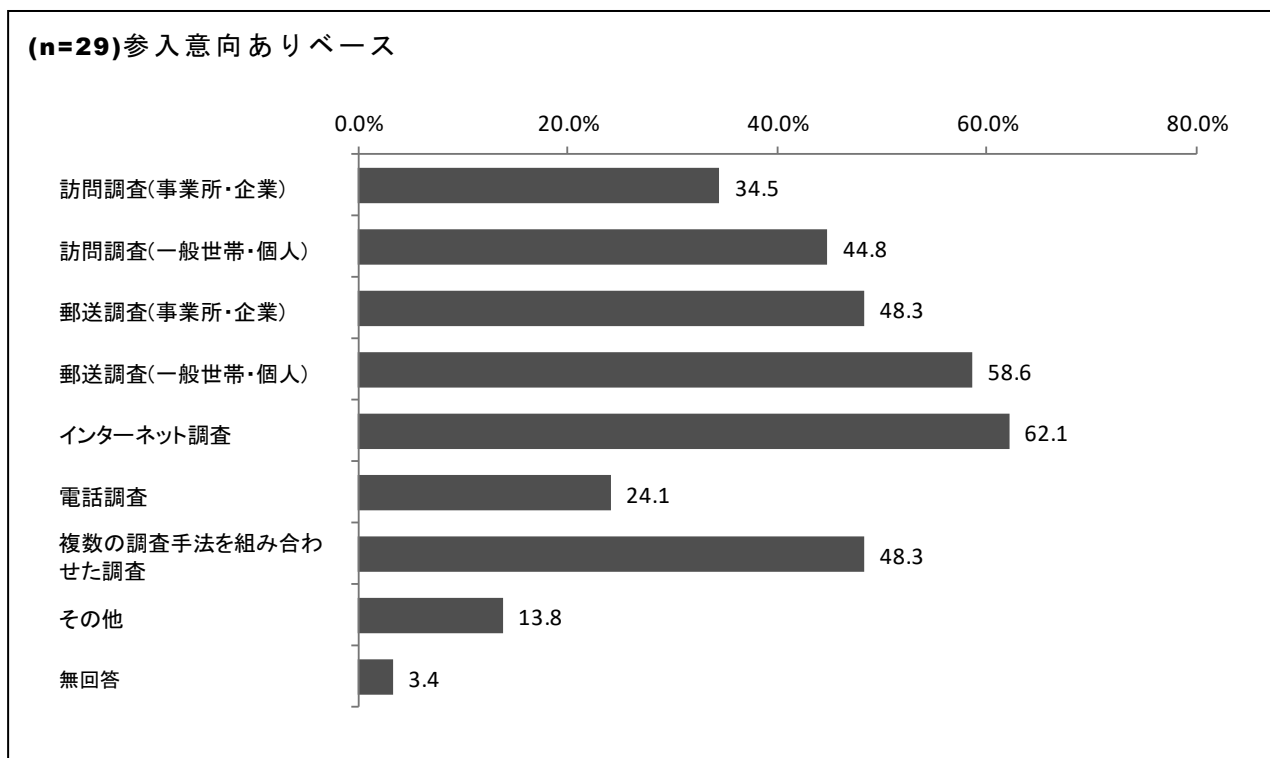


- 今後(も)府省の調査業務に参入していく(「積極的に参入したい」と「条件によっては参入したい」の合計)と回答した会員社は37.7%であった。
- 「あまり参入したくない」、「まったく参入したくない」は26.0%であった。

5. 府省からの委託業務への参入希望手法

府省の調査業務に参入したい調査手法では、「インターネット調査」と「郵送調査(一般世帯・個人)」が6割が多い。

問 14. SQ1. 問 14 で「積極的に参入したい」「条件によっては参入したい」と回答された会員社の方にお伺いします。貴社では府省の調査業務について、どのような調査手法で参入したいと考えますか。(S A)



- 府省の調査業務に参入したいのは、「インターネット調査」が62.1%で最も多く、次いで「郵送調査(一般世帯・個人)」が58.6%、郵送調査(事業所・企業)」が48.3%と続く。

6. 府省からの委託業務で、自社が対応可能な最大サンプル数

自社で対応可能な最大のサンプル数は郵送調査で 50 万、訪問調査で 3 万。

問 14. SQ1_SQ. 自社で対応可能な最大の調査サンプル数を業務(プロジェクト)単位でお知らせください。(F A)

■自社で対応可能な最大サンプル数

	訪問調査				郵送調査			
	(事業所・企業) (n=7)		(一般世帯・個人) (n=11)		(事業所・企業) (n=13)		(一般世帯・個人) (n=15)	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
～1,000s	3	42.9	2	18.2	3	23.1	1	6.7
～3,000s	-	-	3	27.3	2	15.4	3	20.0
～5,000s	-	-	-	-	-	-	1	6.7
～10,000s	3	42.9	4	36.4	2	15.4	3	20.0
～20,000s	-	-	1	9.1	-	-	-	-
～30,000s	1	14.3	1	9.1	-	-	-	-
～40,000s	-	-	-	-	-	-	-	-
～50,000s	-	-	-	-	1	7.7	4	26.7
50,000sより大きい	-	-	-	-	5	38.5	3	20.0

■自社で対応可能な最大サンプル数

		社数(n)	平均値	最大値	中央値
訪問調査	(事業所・企業)	7	8,621	30,000	10,000
	(一般世帯・個人)	11	8,764	30,000	10,000
郵送調査	(事業所・企業)	13	105,846	500,000	10,000
	(一般世帯・個人)	15	62,767	500,000	10,000

- 自社で対応可能な最大サンプル数は、郵送調査で一般世帯・個人、事業所・企業とも 50 万サンプルであった。
- 訪問調査では、一般世帯・個人、事業所・企業とも 3 万サンプルであった。

7. 府省からの委託業務(訪問調査)で参入したい地域

府省からの訪問調査で参入したい地域は「全国」が8割。
「首都圏」が3割、「関西圏」が2割半。

問 14. SQ2. 「訪問調査(事業所・企業)」、「訪問調査(一般世帯・個人)」と回答された会員社の方にお伺いします。どのような調査地域であれば参入したいですか。
(MA)

(n=16)

	社数	%
全国	13	81.3
首都圏	5	31.3
関西圏	4	25.0
名古屋圏	3	18.8
その他の特定の地域	1	6.3
その他	1	6.3

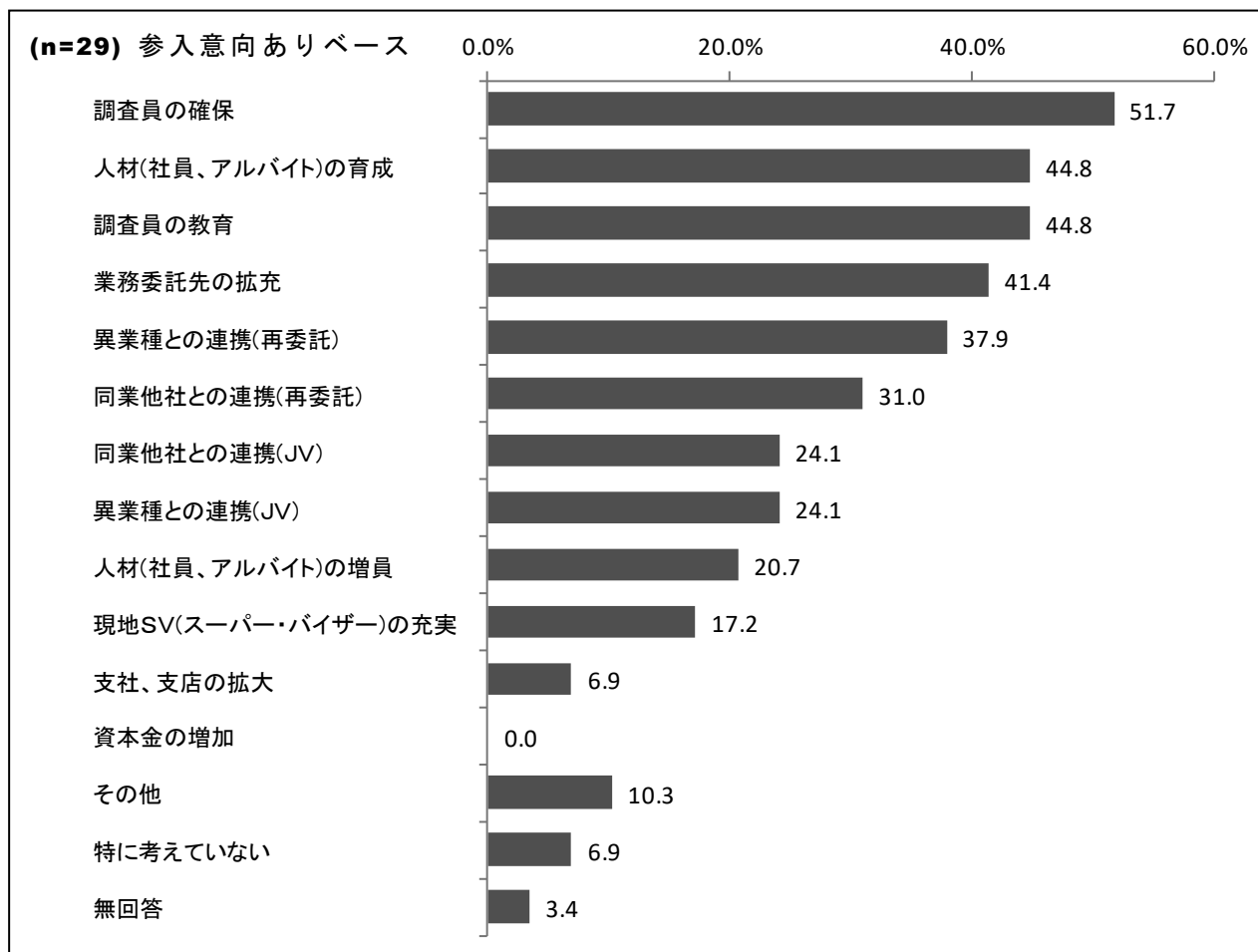
- 府省からの訪問調査で参入したい地域は「全国」が最も多く81.3%であった。次いで、「首都圏」が31.3%、「関西圏」が25.0%、「名古屋圏」が18.8%と続く。

8. 府省からの委託業務参入に向けた対応策

府省の調査業務への対応策は「調査員の確保」が5割と最も多い。

問 14. SQ3. 問 14 で「積極的に参入したい」「条件によっては参入したい」と回答された会員社の方にお伺いします。貴社では府省の調査業務への参入に向けて、どのような対応策を考えていますか。(MA)

※JV・・・ジョイント・ベンチャー形態(複数の民間企業体が構成員の事業分担と責任が明確化される共同事業体)



- 府省の調査業務への対応策として、「調査員の確保」が51.7%と最も多く、「人材(社員、アルバイト)の育成」、「調査員の教育」がともに44.8%で続く。

問 14. SQ4. 問 14. で「条件によっては参入したい」と回答された会員社の方にお伺いします。「条件によって」の条件とは具体的に何ですか。教えてください。(F A)

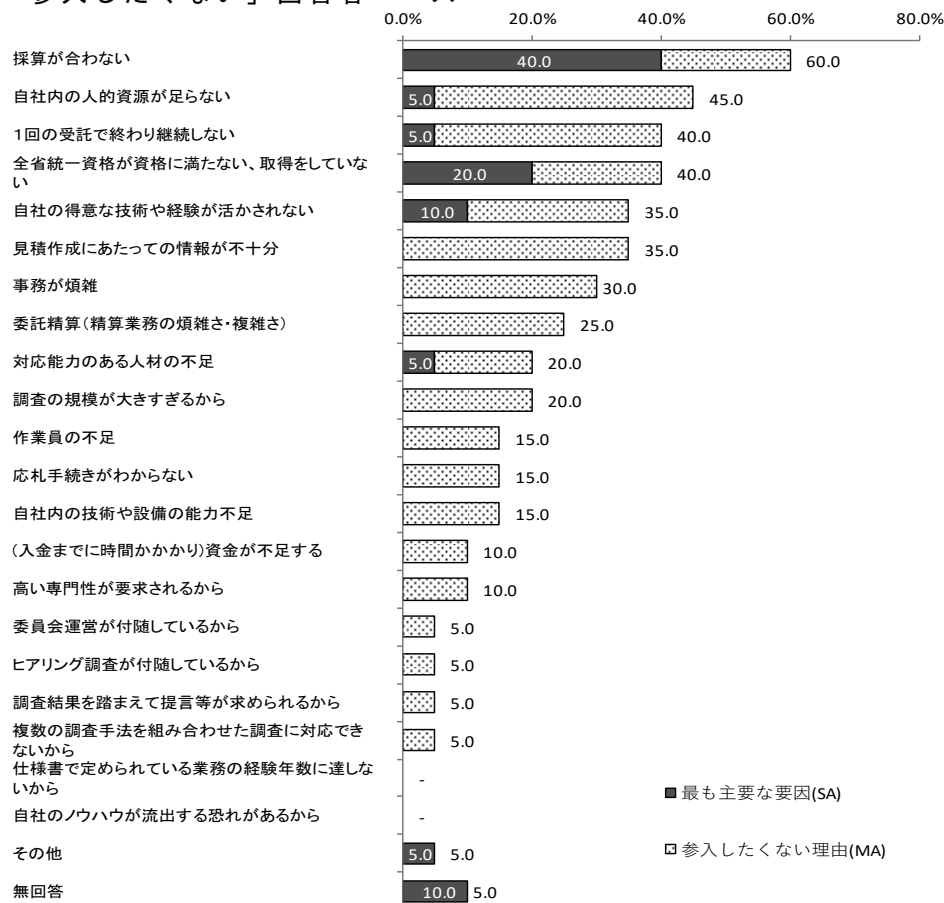
FA	合計
知見のある企業・人の連携	1
調査環境、調査予算	1
テーマによる	1
業務内容にマッチしたもの	1
弊社の強みをいかせるような案件・機縁とウェブのハイブリットリクルート案件など	1
受注可能と思えそうな案件	1
受託金額、調査規模	1
仕様と金額	1
十分な利益確保が望めそうなら	1
想定利益が許容範囲であるかどうか	1
費用と日程	1
時期や業務内容	1
(地方の会社は)東京への出張が前提で、東京の業者が優先されている	1

9. 府省からの委託業務に参入したくない理由

参入したくない最も主要な要因としては「採算が合わない」が最も多く、4割を占める。

問 14. SQ5. 問 14. で「あまり参入したくない」「まったく参入したくない」と回答された会員社の方にお伺いします。参入したくない理由をいくつでもお選びください。また、その中で最も主要な要因を1つお選びください。(SA)

(n=20)「参入したくない」回答者ベース



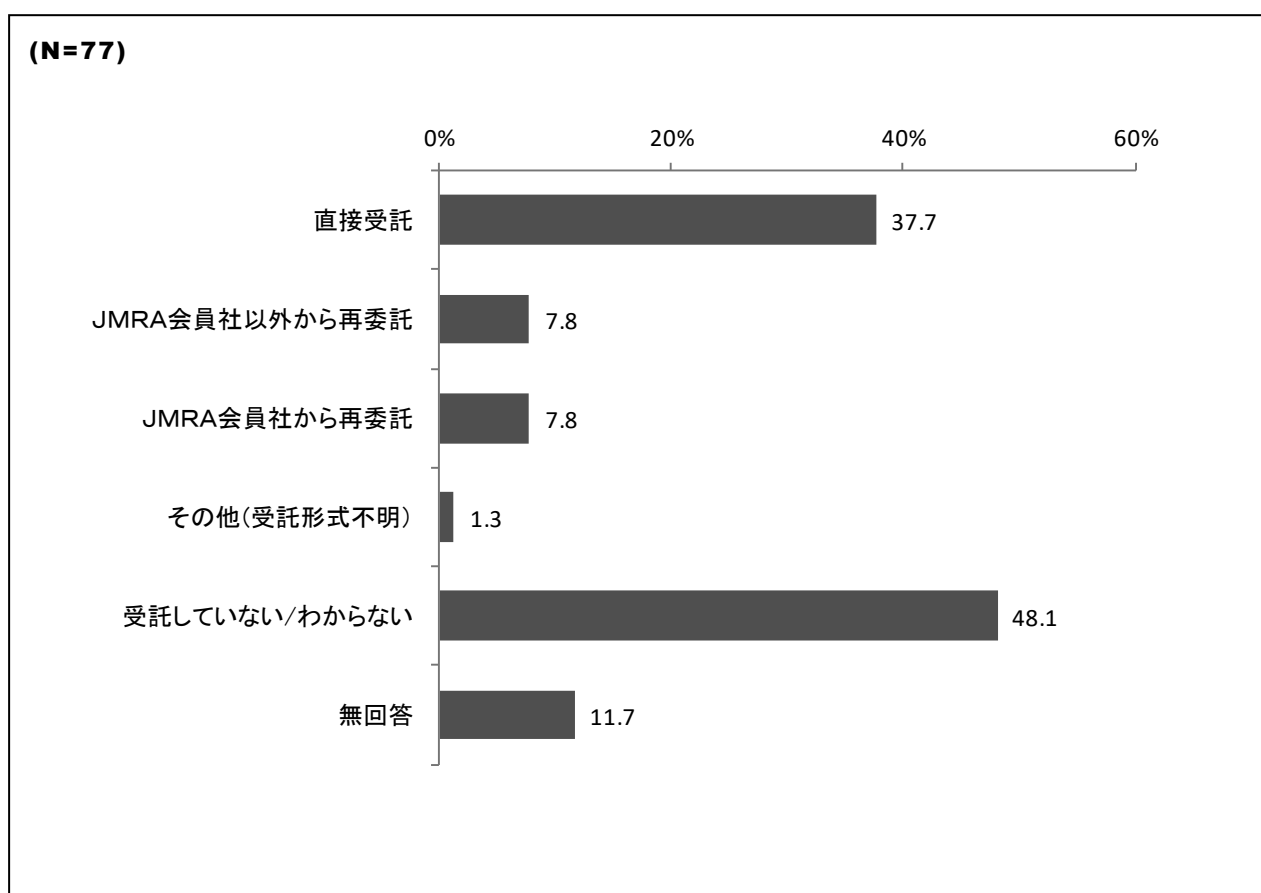
※もっとも主要な要因(SA)の数値ラベル0.0%は非表示としている。

- 参入したくない理由(複数回答)としては、「採算が合わない」が60.0%で最も多く、次いで「自社内の人的資源が足りない」「1回の受託で終わり継続しない」「全省統一資格が資格に満たない、取得をしていない」が40%台で続く。
- 最も主要な要因としては「採算が合わない」で40.0%を占める。

10. 官公庁の委託業務の受託形態

官公庁からの直接受託が4割。

問 15. 2019 年度に官公庁からの業務をどのような形で受託しましたか。あてはまるものを全て選んでください。(MA)



- 2019 年度に官公庁からの業務を直接受託した J M R A 会員社は 37.7%であった。

11. 官公庁からの受託業務種類

問 16. 2019 年度に直接委託ないしは J M R A 会員社以外から再委託として官公庁からの業務を受託した会員社にお伺いします。2019 年度の官公庁からの受託した業務について、あてはまるものを全て選んでください。(MA)

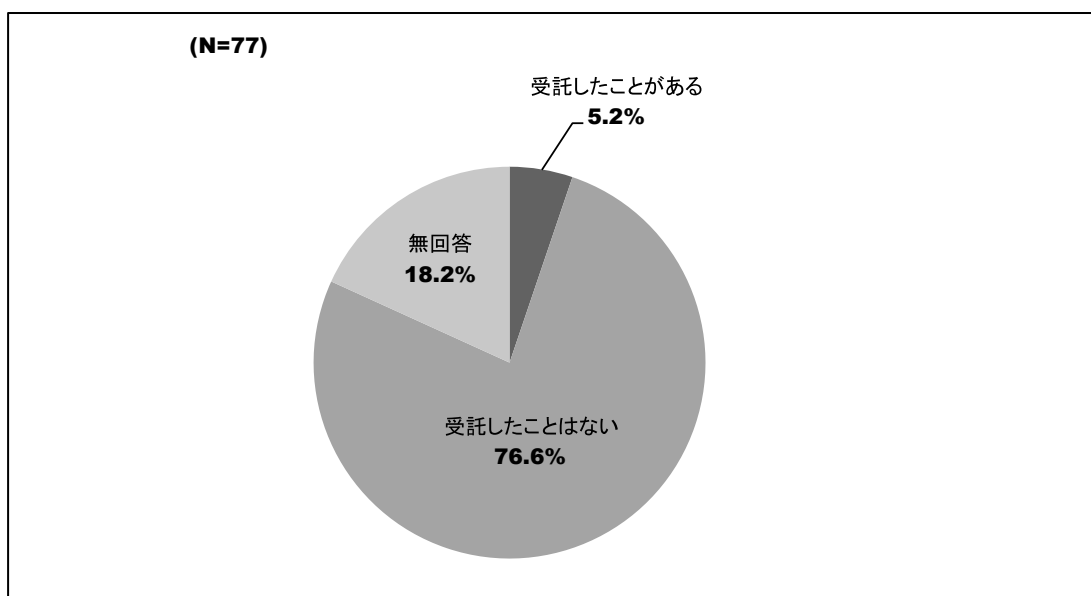
(n=30)		社数	%
中央省庁	基幹・一般統計	5	16.7
	意識・世論調査	11	36.7
	その他（計画策定、研究調査等）	11	36.7
地方自治体		18	60.0
外郭団体・独立行政法人（大学除く）		14	46.7
その他		1	3.3
無回答		4	13.3

- 2019 年度の官公庁からの受託業務では、「地方自治体」業務が 18 社(6 割)と最も多い。

12. ジョイント・ベンチャーでの府省の調査業務の受託経験と意向

ジョイント・ベンチャーでの受託を検討している社が1割。

問 17. 過去に J V (ジョイント・ベンチャー) で、府省の調査業務を受託したことがありますか。(S A)



問 18. 今後、J V (ジョイント・ベンチャー) で、府省の調査業務を受託することを検討していますか。(S A)

